

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 龍次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,932,530		4,736,279		9,762,340
経常利益	(千円)		143,779		189,749		384,110
四半期(当期)純利益	(千円)		84,228		141,911		210,137
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		5,587		145,124		139,081
純資産額	(千円)		5,361,903		5,586,798		5,506,246
総資産額	(千円)		7,199,282		7,240,904		7,400,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.43		17.58		26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		74.5		77.2		74.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		7,290		15,925		129,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		574,347		37,135		964,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		64,232		70,548		64,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,536,455		1,250,406		1,267,893

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.50		7.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災とその後の原発事故による電力不足問題などの影響により、大変厳しい状況となりました。その後、サプライチェーンの復旧による製造業の再開など、徐々に回復がみられましたものの、長期化する円高や欧州における財政危機への懸念から、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ビルメンテナンス・警備業界におきましても、景気動向や企業業績ならびに個人消費・所得環境が不透明な経済情勢下において、物件の新規・既存を問わず同業者間の競争は引き続き激しく、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下で、当社グループは、お客様の変化するニーズに即応するため、各事業において迅速・適確なサービスの提供に努め、さらに、周辺営業を強化し新規業務の受注拡大を図りました。その結果、関西地区において大学などの新規物件を受注することができました。しかしながら既存物件において入札失注や解約も発生いたしました。利益面におきましては、作業の標準化による効率改善や適正化を継続して更なるコスト削減に努めるなど、利益の獲得に向けた様々な対策を実行いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4億7千6百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益1億4千万円（同38.3%増）、経常利益1億8千9百万円（同32.0%増）、四半期純利益1億4千1百万円（同68.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理（日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃）、衛生管理（空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理）、設備管理（各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベーター等の保守整備及び法定点検）及びその他の業務（ホテルの客室整備、クリーンルーム清掃、ハウスクリーニング、厨房・調理場等のサニテーションシステム）等の請負を主たる事業としております。

新規開拓及び既存物件の周辺営業を強化し、大学、オフィスビルなどにおいて新規受注を得られたものの、既存物件における入札失注や解約が影響し、売上高は3億4千1百万円（前年同四半期比3.9%減）となりましたが、業務の適正化や作業効率の改善を行いました結果、セグメント利益（経常利益）は3億8千1百万円（同16.3%増）となりました。

警備事業

当事業では、不特定多数の人が利用するデパートやビルにおける常駐警備、契約ビルに設置している警備機器による機械警備のほか、駐車場警備、保安警備、工務警備等の請負を主たる事業としております。

前連結会計年度において受注した大型商業施設が寄与したものの、解約、減額等の影響を受けたことから、売上高は1億2千2百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、セグメント利益（経常利益）は8千万円（同8.9%減）となりました。

その他

上記2事業のほかに、賃貸ビル事業、人材派遣事業及び倉庫事業等を行っております。

前連結会計年度に発生した運送業務の契約変更が影響し、売上高は9千8百万円(前年同四半期比12.8%減)となりましたが、賃貸ビル事業において東京地区の空室率が改善されたこともあり、セグメント利益(経常利益)は3千1百万円(前年同四半期比173.5%増)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加して37億1千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億3百万円増加した一方で、有価証券が9千8百万円、受取手形及び売掛金が3千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少して35億2千8百万円となりました。これは主として、投資有価証券が3千5百万円増加した一方で、長期預金が4億円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少して8億6千9百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1千6百万円、未払消費税等が1千1百万円増加した一方で、買掛金が1億2千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少して7億8千4百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が1億4千万円、負ののれんが2千3百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加して55億8千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7千7百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1千7百万円減少し、12億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は1千5百万円の増加となり、前年同四半期と比べ8百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8千2百万円、法人税等の支払額6千万円による増加と、退職給付引当金の減少額1億2千3百万円、による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は3千7百万円の増加となり、前年同四半期と比べ6億1千1百万円増加いたしました。主な内訳は、定期預金の預入・払戻の差額(純額)1億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出1億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億5千7百万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は7千万円の減少となり、前年同四半期と比べ6百万円減少いたしました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	928	10.31
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
白青舎従業員持株会	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	165	1.83
計		5,842	64.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区 岩本町一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長兼同本部営業開 発本部長)	取締役 (常務執行役員 営業本部 関西ビルメンテナンス営 業統括部長兼同本部営業 企画開発部長)	岡崎満起男	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,857	2,490,406
受取手形及び売掛金	866,261	830,616
有価証券	198,520	99,630
商品及び製品	15,760	14,149
原材料及び貯蔵品	27,481	24,141
その他	288,357	256,393
貸倒引当金	2,916	2,975
流動資産合計	3,480,322	3,712,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	790,159
その他(純額)	570,160	548,911
有形固定資産合計	1,360,320	1,339,071
無形固定資産		
のれん	47,250	39,375
その他	14,154	11,700
無形固定資産合計	61,404	51,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,966	1,044,748
その他	1,492,532	1,097,097
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,498,049	2,138,396
固定資産合計	3,919,774	3,528,543
資産合計	7,400,097	7,240,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,026	164,666
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	62,291	78,922
賞与引当金	146,347	151,157
その他	395,200	424,511
流動負債合計	943,865	869,257
固定負債		
退職給付引当金	540,249	399,702
負ののれん	160,909	137,789
その他	248,827	247,356
固定負債合計	949,985	784,848
負債合計	1,893,851	1,654,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,811,329	4,888,667
自己株式	267,707	267,707
株主資本合計	5,389,131	5,466,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,115	120,328
その他の包括利益累計額合計	117,115	120,328
純資産合計	5,506,246	5,586,798
負債純資産合計	7,400,097	7,240,904

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,932,530	4,736,279
売上原価	4,403,587	4,192,752
売上総利益	528,943	543,527
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	109,845	95,491
賞与引当金繰入額	18,138	17,729
のれん償却額	7,875	7,875
その他	291,628	282,151
販売費及び一般管理費合計	427,486	403,247
営業利益	101,456	140,279
営業外収益		
受取利息	5,186	4,806
受取配当金	8,873	8,365
負ののれん償却額	23,120	23,120
匿名組合投資利益	-	7,909
雑収入	8,221	7,680
営業外収益合計	45,402	51,883
営業外費用		
支払利息	1,382	2,335
雑損失	1,697	78
営業外費用合計	3,079	2,413
経常利益	143,779	189,749
特別利益		
固定資産売却益	176	-
退職給付制度終了益	-	21,151
特別利益合計	176	21,151
特別損失		
固定資産売却損	58	-
固定資産廃棄損	2,128	171
早期割増退職金	5,835	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,065	-
特別損失合計	16,088	171
税金等調整前四半期純利益	127,868	210,729
法人税等合計	43,639	68,817
少数株主損益調整前四半期純利益	84,228	141,911
四半期純利益	84,228	141,911
少数株主損益調整前四半期純利益	84,228	141,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,816	3,213
その他の包括利益合計	89,816	3,213
四半期包括利益	5,587	145,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,587	145,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,868	210,729
減価償却費	31,357	28,986
のれん償却額	7,875	7,875
負ののれん償却額	23,120	23,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	483	59
賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	4,810
早期割増退職金	5,835	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,648	140,546
長期未払金の増減額(は減少)	13,740	4,638
受取利息及び受取配当金	14,060	13,172
支払利息	1,382	2,335
固定資産廃棄損	2,128	171
固定資産売却損益(は益)	118	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,065	-
匿名組合投資損益(は益)	-	7,909
売上債権の増減額(は増加)	21,470	35,644
たな卸資産の増減額(は増加)	10,130	4,952
前払費用の増減額(は増加)	42,142	47,738
リース投資資産の増減額(は増加)	-	1,771
仕入債務の増減額(は減少)	38,211	125,703
未払費用の増減額(は減少)	38,851	5,043
未払消費税等の増減額(は減少)	18,759	11,776
リース債務の増減額(は減少)	65,394	2,524
その他	40,477	80,583
小計	100,055	40,167
利息及び配当金の受取額	13,036	20,290
利息の支払額	1,382	2,188
法人税等の支払額	102,521	42,343
早期割増退職金の支払額	1,898	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	15,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	688,963	210,000
定期預金の払戻による収入	484,908	188,963
有価証券の売却による収入	4,688	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	213,777	30,508
有形固定資産の取得による支出	162,265	5,079
有形固定資産の売却による収入	781	-
長期貸付けによる支出	-	800
長期貸付金の回収による収入	1,055	799
その他	773	6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,347	37,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	64,232	64,121
その他	-	6,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,232	70,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,288	17,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,744	1,267,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,455	1,250,406

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により特別利益として21,151千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金 2,605,419千円	現金及び預金 2,490,406千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,068,963 "	預入期間が3か月超の定期預金 1,240,000 "
現金及び現金同等物 1,536,455千円	現金及び現金同等物 1,250,406千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,584	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,553,089	1,244,119	4,797,209	112,729	4,909,938	22,592	4,932,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,553,089	1,244,119	4,797,209	112,729	4,909,938	22,592	4,932,530
セグメント利益又は損失 ()	327,722	88,578	416,300	11,504	427,804	284,025	143,779

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 284,025千円には負ののれん償却額23,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 329,737千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、外部顧客への売上高の調整額22,592千円は連結子会社のうち免税事業者である子会社1社の消費税等調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,415,055	1,222,961	4,638,016	98,263	4,736,279		4,736,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,415,055	1,222,961	4,638,016	98,263	4,736,279		4,736,279
セグメント利益	381,157	80,683	461,840	31,463	493,304	303,555	189,749

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 303,555千円には負ののれん償却額23,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 326,676千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円43銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,228	141,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,228	141,911
普通株式の期中平均株式数(株)	8,073,075	8,071,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 当社の連結子会社である中央管財株式会社は、平成23年10月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、第3四半期連結会計期間に特別損失として54,400千円を計上する見込みであります。</p> <p>また、この制度移行に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>2 当社の連結子会社であるハクセイサービス株式会社は、平成23年10月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、第3四半期連結会計期間に特別利益として3,600千円を計上する見込みであります。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。